

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社テクノスマイル 上場取引所 東
コード番号 333A URL <https://www.technosmile.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 馬見塚 譲
問合せ先責任者 （役職名） 執行職役員 経営管理担当 （氏名） 花田 正義 （TEL） 092-433-5822
中間発行情報提出予定日 2025年12月15日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,898	30.0	464	444.4	470	401.3	321	398.1
2025年3月期中間期	5,305	—	85	—	93	—	64	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 319百万円（478.6%） 2025年3月期中間期 55百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	809.68	—
2025年3月期中間期	162.14	—

- （注） 1. 当社は、2024年3月期中間期においては、中間期連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 2024年12月9日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 2026年3月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
4. 2025年3月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	5,692	1,211	21.2
2025年3月期	5,478	1,019	18.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,208百万円 2025年3月期 1,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.00	219.00	219.00
2026年3月期	0.00		
2026年3月期（予想）		298.00	298.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,110	16.1	434	33.5	450	39.6	297	32.3
								745.44

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	398,420株	2025年3月期	398,420株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	11,100株	2025年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	397,461株	2025年3月期中間期	398,420株

（注）2024年11月8日開催の取締役会決議により、2024年12月9日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の利上げや保護主義的通商政策、中国経済の減速、欧州の景気停滞などで減速傾向が続きました。一方、国内では個人消費の持ち直しやインバウンド回復により緩やかな回復基調が続いているものの、エネルギー高や円安の進行で企業収益の先行きは不透明です。こうした中、少子高齢化による労働人口減少や製造現場の人手不足により、派遣需要は依然として高水準で推移しています。

当社グループにおける当中間連結会計期間は、トランプ関税の影響により国内経済の悪化が懸念されましたが、主要取引先である自動車産業は引き続き堅調に推移しました。当社グループは派遣先でのシェア拡大を図るとともに、派遣先からのオーダー充足率向上を目指して採用活動に注力しました。その結果、派遣単価の上昇と在籍スタッフ数の増加により売上高は増加し、またグローバル人材の派遣も好調に推移しました。一方で、営業力強化のための採用費等が増加したことから、販売費及び一般管理費は増加しました。

当社グループでは、経営課題として「採用力の強化」を掲げ、当期首より先行投資的に取り組みを開始し、事業成長に向けた基盤整備を着実に推進しております。これらの取り組みは、短期的な成果にとどまらず、中長期的な人材確保力の強化と、企業としての持続的成長に資するものと位置づけております。

また、当社グループは、前連結会計年度まで、総合人材サービス事業の単一の報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から組織改編を実施し、「ファクトリー事業」、「テクノロジー事業」そして「グローバル人材事業」を「報告セグメント」に区分することといたしました。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載しております。

事業セグメント毎の業績の概況は、次のとおりです。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業におきましては、主要取引先である自動車関連産業からの製造系スタッフのオーダー数が堅調に推移しました。これに伴い、需要の増加と売上単価の上昇が相まって、売上高は順調に伸長しました。さらに、利益面においても売上高の増加に連動し、前年を大きく上回る利益を確保することができました。

その結果、当中間連結会計期間に属するファクトリー事業のセグメント売上高は4,674,821千円(前年同期比40.0%増)、セグメント利益は386,716千円(前年同期比241.9%増)となっております。

(テクノロジー事業)

テクノロジー事業におきましては、自動車系設計開発分野およびAIイノベーション分野の事業が順調に推移しました。特に、車体設計関連業務の受託において単価の上昇が寄与し、売上高は堅調に推移しました。それに伴い、利益も増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間に属するテクノロジー事業のセグメント売上高は1,429,238千円(前年同期比16.3%増)、セグメント利益は5,786千円(前年より41,091千円改善)となっております。

(グローバル人材事業)

グローバル人材事業におきましては、国内市場における労働力不足を背景に、人材派遣および海外人材の紹介料の両面で引き続き好調な成果を上げ、売上高が伸長し、それに伴い利益も増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間に属するグローバル人材事業のセグメント売上高は1,067,281千円(前年同期比21.6%増)、セグメント利益は537,434千円(前年同期比18.2%増)となっております。

以上のような取組みを行った結果、当中間連結会計期間における売上高は6,898,222千円(前年同期比30.0%増)、営業利益は464,397千円(前年同期比444.4%増)、経常利益は470,720千円(前年同期比401.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は321,815千円(前年同期比398.1%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,688,268千円となり、前連結会計年度末に比べ338,313千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が142,233千円、売掛金が228,914千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は2,003,870千円となり、前連結会計年度末に比べ124,699千円減少いたしました。これは主に、研修施設除売却に伴い建物及び構築物が74,574千円、土地が77,885千円減少し、のれんが21,710千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,427,072千円となり、前連結会計年度末に比べ240,825千円増加いたしました。これは主に、未払費用が201,697千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は1,053,153千円となり、前連結会計年度末に比べ219,874千円減少いたしました。これは主に、借入金返済により長期借入金が220,344千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,211,912千円となり、前連結会計年度末に比べ192,662千円増加いたしました。これは、配当金の支払額87,253千円、自己株式取得39,460千円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益321,815千円を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、142,233千円増加し、1,655,545千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は522,746千円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益473,079千円、売上債権が197,050千円増加したこと、未払費用が202,160千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当中間連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は32,621千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出79,623千円、貸付による支出30,782千円及び有形固定資産の売却による収入136,692千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は411,848千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出269,058千円、配当金の支払額87,253千円及び自己株式の取得による支出39,695千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2026年3月期)の業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,311	1,655,545
売掛金	1,555,759	1,784,674
電子記録債権	76,239	44,335
棚卸資産	22,971	22,677
その他	190,414	191,543
貸倒引当金	△8,741	△10,506
流動資産合計	3,349,955	3,688,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	655,554	580,979
機械装置及び運搬具（純額）	22,860	27,141
工具、器具及び備品（純額）	38,595	43,933
土地	787,014	709,129
建設仮勘定	2,124	54,258
有形固定資産合計	1,506,149	1,415,442
無形固定資産		
のれん	263,537	241,827
その他	119,468	101,295
無形固定資産合計	383,006	343,122
投資その他の資産		
投資有価証券	10,419	10,386
長期貸付金	30,036	51,696
繰延税金資産	116,095	104,779
その他	82,862	78,442
投資その他の資産合計	239,413	245,305
固定資産合計	2,128,569	2,003,870
資産合計	5,478,524	5,692,138

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,013	346,179
短期借入金	860,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	473,004	424,290
未払費用	749,749	951,446
未払法人税等	67,059	159,311
賞与引当金	199,913	198,880
ポイント引当金	23,660	22,896
その他	481,845	464,065
流動負債合計	3,186,246	3,427,072
固定負債		
長期借入金	1,202,683	982,338
退職給付に係る負債	8,772	9,558
資産除去債務	48,529	48,675
その他	13,042	12,580
固定負債合計	1,273,027	1,053,153
負債合計	4,459,274	4,480,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,491	229,491
資本剰余金	88,342	88,342
利益剰余金	696,819	931,381
自己株式	-	△39,460
株主資本合計	1,014,652	1,209,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△149	△168
為替換算調整勘定	469	△636
その他の包括利益累計額合計	320	△805
非支配株主持分	4,277	2,964
純資産合計	1,019,250	1,211,912
負債純資産合計	5,478,524	5,692,138

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	5,305,482	6,898,222
売上原価	4,140,959	5,241,291
売上総利益	1,164,522	1,656,931
販売費及び一般管理費	1,079,228	1,192,533
営業利益	85,294	464,397
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,644	1,817
不動産賃貸料	22,001	17,495
その他	4,655	9,350
営業外収益合計	29,301	28,663
営業外費用		
支払利息	11,197	11,707
不動産賃貸費用	5,238	4,638
その他	4,269	5,994
営業外費用合計	20,705	22,340
経常利益	93,891	470,720
特別利益		
固定資産売却益	-	43,017
特別利益合計	-	43,017
特別損失		
固定資産除却損	-	40,658
特別損失合計	-	40,658
税金等調整前中間純利益	93,891	473,079
法人税、住民税及び事業税	26,823	141,064
法人税等調整額	2,891	11,329
法人税等合計	29,715	152,394
中間純利益	64,176	320,685
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△425	△1,130
親会社株主に帰属する中間純利益	64,601	321,815

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	64,176	320,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△19
為替換算調整勘定	△8,950	△1,289
その他の包括利益合計	△8,981	△1,308
中間包括利益	55,194	319,376
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	55,783	320,689
非支配株主に係る中間包括利益	△589	△1,313

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	86,746	473,079
減価償却費	79,726	63,632
のれん償却額	21,707	21,710
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,164	△1,033
受取利息及び受取配当金	△2,644	△1,817
支払利息	11,197	11,707
固定資産売却損益(△は益)	—	△43,017
固定資産除却損	—	40,658
売上債権の増減額(△は増加)	△33,749	△197,050
棚卸資産の増減額(△は増加)	△638	294
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,290	15,166
未払費用の増減額(△は減少)	△2,274	202,160
その他	△76,867	△16,679
小計	47,076	568,811
利息の受取額	2,786	1,649
利息の支払額	△10,806	△11,831
法人税等の支払額	△38,054	△49,963
その他	16,763	14,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,765	522,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,906	△79,623
有形固定資産の売却による収入	—	136,692
無形固定資産の取得による支出	△2,649	△5,438
子会社株式の取得による支出	△70,000	—
貸付による支出	△11,041	△30,782
貸付金の回収による収入	6,495	7,740
その他	△2,276	4,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,378	32,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	—
長期借入れによる収入	226,240	—
長期借入金の返済による支出	△602,190	△269,058
自己株式の取得による支出	—	△39,695
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加)	—	△11,304
配当金の支払額	△59,763	△87,253
上場関連費用の支出	—	△4,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,712	△411,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,894	△1,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△197,220	142,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,666,477	1,513,311
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,469,257	1,655,545

- （4）中間連結財務諸表に関する注記事項
（会計方針の変更に関する注記）
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	中間 損益計算書 計上額
	ファクトリ ー事業	テクノロジ ー事業	グローバル 人材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,337,011	1,228,150	740,320	5,305,482	—	5,305,482
セグメント間の内部売上高	—	—	136,746	136,746	△136,746	—
計	3,337,011	1,228,150	877,066	5,442,228	△136,746	5,305,482
セグメント利益 (注) 3	113,079	△35,305	454,573	532,347	△447,053	85,294

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	中間 損益計算書 計上額
	ファクトリ ー事業	テクノロジ ー事業	グローバル 人材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,674,821	1,409,238	814,161	6,898,222	—	6,898,222
セグメント間の内部売上高	—	19,999	253,119	273,118	△273,118	—
計	4,674,821	1,429,238	1,067,281	7,171,340	△273,118	6,898,222
セグメント利益 (注) 3	386,716	5,786	537,434	929,937	△465,540	464,397

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度まで、総合人材サービス事業の単一の報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から組織改編を実施し、「ファクトリー事業」、「テクノロジー事業」そして「グローバル人材事業」を「報告セグメント」に区分することといたしました。

この報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報の取得が可能であり、取締役会が経営資源の配分や業績評価を行う際に定期的に検討対象となるものです。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

- ・ファクトリー事業: 製造現場への人材派遣および工場製造請負を行う事業
- ・テクノロジー事業: デザイン・設計開発、IT業務請負、半導体設備保全等を行う事業
- ・グローバル人材事業: 多くの国内産業に対して、現地採用から日本語教育・資格取得支援、入職後のキャリア教育を通してグローバル人材を提供する事業

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。